

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼営業本部長 上山 富彦
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鱒 淵 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業総収入 (千円)	23,039,317	21,950,820	30,193,528
経常利益 (千円)	251,197	241,032	167,934
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	168,203	211,036	878,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,211	232,809	870,069
純資産額 (千円)	2,814,577	1,996,033	1,763,296
総資産額 (千円)	11,180,827	10,899,556	10,631,675
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.41	4.28	17.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	18.3	16.6

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.39	0.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第34期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却に向けた追加金融緩和政策を受け、円安が加速し輸出環境の改善や企業業績の回復へ期待が高まっているほか、訪日観光客が増加を続けており、観光関連消費にも恩恵が及んでおります。一方、個人消費に関しましては、消費税増税や原材料価格の高騰を受け、物価が上昇しているものの、賃金水準の上昇に力強さがなく節約志向が続いていることなどから、景気の先行きは依然として不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各社の出店攻勢が依然として続いており、全店ベースでは店舗数や売上高の増加が続いているほか、一部地域では業務提携の動きが見られるなど、大手チェーンによる寡占化の動きも進んでおります。しかしながら、コンビニ利用ニーズの拡大が店舗数の増加ペースに追いついておらず、既存店ベースでは来店客数の減少が続いております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、「MACHI café（マチカフェ）」ブランドによる淹れたてコーヒーを手頃な価格へと見直し、パン類との買い合わせ需要を創出すべく、小麦ブランを使用し機能性を強化した商品や個包装されたドーナツ商品の展開など、品揃え拡充に取り組んでまいりました。さらに当社が独自で導入している「クリーニング取次ぎサービス」、「宝くじ」や「オリジナル商品」の販売などを通じ、競合店舗との差別化も実施してまいりました。

また、収益性を重視した店舗規模へ移行するため、4月以降不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を進め、16店舗を閉店し、新たに3店舗を出店したことで当第3四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は114店舗となりました。

なお、関係先との交渉を進めた結果、不採算店舗の閉店に伴う費用が当初の見積りに対し安価に済んだこと、新たに閉店費用の見積りを行ったことや原状復帰費用の履行義務が消滅したことなどにより、店舗閉鎖損失引当金戻入額45百万円、資産除去債務消滅益30百万円をそれぞれ特別利益に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入165億25百万円（対前年同期比6.6%減）、セグメント利益1億78百万円（対前年同期比9.4%増）となりました。

マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、建築資材の上昇や職人不足による工賃高騰の影響から、購入者の希望価格帯での商品提供が困難となっていることを受け、新規着工物件は減少傾向にあり、首都圏の新規販売戸数は10ヶ月連続で前年を下回っております。しかしながら、都心部の物件においては、建設コストの増加を受けて販売金額が上昇しているものの、住宅ローン金利が依然として低水準であること、円安を好機と捉えた外国人の購入希望者が増えていることや相続税の改正に伴いタワーマンション購入が注目を集めていることなどを受け、比較的堅調に販売が推移しており、二極化の様相が強まっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、豊かで魅力的なマンションライフを提供すべく、サービス品質の改善強化に努めるだけでなく、イベント・カルチャー教室の開催を支援することなど顧客満足の向上に取り組んでまいりました。

また、公共行政施設内における案内フロントサービスを受注しサービス提供を開始するなど、長年に渡り当社が蓄積してきたノウハウを活用した関連市場の開拓にも努めており、マンション以外の場所へとサービス提供の場を広げております。今後もさらなる成長基盤強化のために、コンシェルジュサービスで培った経験を有効に活かせるよう、関連市場への参入を進めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、新規受託マンション数は38件となる一方、解約物件が28件となったことで877件となり、対前年同期比で19件の受託増となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入42億33百万円（対前年同期比1.3%増）、セグメント利益2億22百万円（対前年同期比10.3%減）となりました。

クリーニング事業の概況

クリーニング事業におきましては、衣料品の機能性向上、低価格化、服装のカジュアル化や団塊世代のリタイアの影響を受け、クリーニング需要は年々減少しております。また、燃料価格の高騰によるコスト増加が続く一方、消費税増税後はより価格設定が難しくなっており、近年のクリーニング業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」のほか、各種ユニフォームなどのリネンサービスの提供にも積極的に取り組んでまいりました。

クリーニング自社工場の取扱高が順調に増加しているほか、生産体制の強化及び効率化を進めたことにより、収益向上に貢献いたしました。

また、ユニフォームなどを管理する商品管理センターにおきましては、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスを提供しており、今後も収益性の向上を見込んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入9億48百万円（対前年同期比0.2%増）、セグメント利益51百万円（対前年同期比40.2%増）となりました。

その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、開業から5年が経過し、知名度の向上や販売チャネルの拡充に取り組んだことで順調に推移しております。

同ビジネスホテルはJR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い立地であることやコンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営を心掛けております。また、お客様に快適に過ごしていただくために、経年による劣化箇所の修繕やロビーの構造に変更を加えるなど、ハード面での投資も順次行っております。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、顧客満足度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入3億91百万円（対前年同期比4.3%増）、セグメント利益87百万円（対前年同期比0.3%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、営業総収入219億50百万円（対前年同期比4.7%減）、営業利益2億5百万円（対前年同期比36.8%増）、経常利益2億41百万円（対前年同期比4.0%減）、四半期純利益2億11百万円（対前年同期比25.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億67百万円（2.5%）増加し、108億99百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億46百万円増加した一方、預け金が44百万円減少したことなどにより流動資産が4億5百万円増加し、また、のれんが48百万円、投資不動産が28百万円減少したことなどにより、固定資産が1億37百万円減少したことであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円（0.4%）増加し、89億3百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金19億30百万円、短期借入金6億円増加した一方、店舗閉鎖損失引当金が5億22百万円減少したことなどにより流動負債が21億83百万円増加し、また、長期借入金21億72百万円減少したことなどにより、固定負債が21億48百万円減少したことであります。なお、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金に関しては、将来の借換えを想定しております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億32百万円（13.2%）増加し、19億96百万円となりました。その主な内訳は、四半期純利益を2億11百万円計上したことであります。

(3) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年11月30日)
東京都	70(5)
千葉県	43(1)
神奈川県	1(-)
合計	114(6)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,275,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,346,000	49,346	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,346	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式530株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,267	2,170,976
加盟店貸勘定	6,426	5,781
売掛金	458,845	493,930
有価証券	402,105	379,690
商品	501,726	513,628
その他	436,363	371,128
貸倒引当金	1,271	1,440
流動資産合計	3,528,463	3,933,695
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	893,256	877,188
土地	1,758,928	1,758,928
その他（純額）	45,708	48,383
有形固定資産合計	2,697,894	2,684,500
無形固定資産		
のれん	371,512	323,167
その他	57,444	48,291
無形固定資産合計	428,957	371,458
投資その他の資産		
投資有価証券	182,006	183,308
長期貸付金	4,067	-
敷金及び保証金	931,875	904,928
投資不動産（純額）	2,707,747	2,679,183
その他	154,763	146,381
貸倒引当金	4,100	3,900
投資その他の資産合計	3,976,360	3,909,902
固定資産合計	7,103,211	6,965,861
資産合計	10,631,675	10,899,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,042	336,204
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	299,992	2,230,032
未払金	476,037	476,124
未払法人税等	107,072	54,254
預り金	2,058,070	2,101,696
賞与引当金	74,160	37,080
店舗閉鎖損失引当金	848,063	325,342
資産除去債務	98,225	25,175
その他	357,540	574,190
流動負債合計	5,676,204	7,860,100
固定負債		
長期借入金	2,482,558	310,024
リース債務	183	-
退職給付引当金	88,920	95,842
長期預り保証金	354,745	356,336
資産除去債務	262,886	270,004
その他	2,880	11,215
固定負債合計	3,192,174	1,043,422
負債合計	8,868,378	8,903,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	534,546	745,583
自己株式	124,261	124,333
株主資本合計	1,774,350	1,985,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,053	10,718
その他の包括利益累計額合計	11,053	10,718
純資産合計	1,763,296	1,996,033
負債純資産合計	10,631,675	10,899,556

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	17,275,372	16,159,225
営業収入		
加盟店からの収入	154,896	107,598
その他の営業収入	5,609,049	5,683,997
営業収入合計	5,763,945	5,791,595
営業総収入合計	23,039,317	21,950,820
売上原価	16,505,649	15,707,836
営業総利益	6,533,667	6,242,983
販売費及び一般管理費	6,383,157	6,037,024
営業利益	150,510	205,959
営業外収益		
受取利息	356	267
受取配当金	14,734	16,886
有価証券運用益	43,259	36,267
投資事業組合運用益	3,522	-
不動産賃貸料	270,107	273,115
その他	24,507	20,424
営業外収益合計	356,488	346,962
営業外費用		
支払利息	36,115	33,703
不動産賃貸費用	215,928	251,996
投資事業組合運用損	-	20,267
その他	3,757	5,921
営業外費用合計	255,801	311,889
経常利益	251,197	241,032
特別利益		
投資有価証券売却益	47,899	-
資産除去債務消滅益	-	30,448
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	45,960
その他	-	38
特別利益合計	47,899	76,447
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,807	5,453
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,825	-
減損損失	16,801	22,662
その他	8	197
特別損失合計	29,443	28,314
税金等調整前四半期純利益	269,653	289,165
法人税等	101,450	78,128
少数株主損益調整前四半期純利益	168,203	211,036
四半期純利益	168,203	211,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,203	211,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,007	21,772
その他の包括利益合計	13,007	21,772
四半期包括利益	181,211	232,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,211	232,809

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,700,000
差引額	2,600,000	2,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	90,736千円	72,843千円
のれんの償却額	48,344千円	48,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	49,364	1.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,364	1.00	平成25年8月31日	平成25年11月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニエ ンス・ストア 事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	17,687,341	4,045,988	931,560	374,427	23,039,317	-	23,039,317
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	132,111	14,931	900	147,943	147,943	-
計	17,687,341	4,178,100	946,491	375,327	23,187,261	147,943	23,039,317
セグメント利益	163,150	248,056	37,042	86,818	535,069	384,558	150,510

(注)1 セグメント利益の調整額 384,558千円には、セグメント間取引消去5,971千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 390,530千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,801千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニエ ンス・ストア 事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	16,525,943	4,101,397	932,744	390,733	21,950,820	-	21,950,820
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	132,507	15,515	900	148,923	148,923	-
計	16,525,943	4,233,905	948,260	391,633	22,099,743	148,923	21,950,820
セグメント利益	178,501	222,399	51,939	87,070	539,911	333,951	205,959

(注)1 セグメント利益の調整額 333,951千円には、セグメント間取引消去5,104千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,056千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては22,662千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.41円	4.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,203	211,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,203	211,036
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,870	49,364,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小松 亮一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小野 潤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。